

## 業連だより

5月9日、業務連絡会議が開催された。森理事長から「平成から令和になった。偕行社も変革期で従前会員の減少、陸自OB有志への継承、財政問題、会員確保など解決すべきことは多々あるが、それほど時間があるわけではない。痛みを伴う変革を行い一步一步、将来性ある組織へ進めたい」との言葉があった。

協議事項として廣瀬総務委員長から、平成30年度事業報告書(案)について、各事業は平成30年度の事業計画書に基づき、ほぼ例年通りに実施されたこと、またそれぞれの成果など数字を挙げて説明があった。その中で安全保障研究シンポジウムが、「新大綱について考える」、近現代史シンポジウムが「日韓関係と歴史認識」をテーマとし、それぞれ市ヶ谷駅前のお会場を借り実施した。高名な講師の招聘、事前広報で、ともに120名以上と多くの参加者を得た。

収益事業として、貸会議室の利用者数及び談話室利用者数は昨年度よ

り減少しそれぞれ収入も減少したことが発表された。

報告事項として、林財務委員長から財務現況と将来見積について説明があった。31年度予算の支出見積が1億300万円、その中で直接の事業経費以外の人件費、賃貸料などの必要経費が約5千200万円を占める。収入見積が約7千200万円だから残りは2千万円しかない。赤字見積が約3千万円である。

31年度予算の資産運用益は3千700万円、昨年より800万円減少し、今後の好転も望めない。資産運用益のみでは赤字補填ができず、資産(元金)を充当せざるを得ない。最大の懸案は、このまま本年度の事業規模を継続すると仮定すれば、運用資産は10年余で枯渇する。財務状況は極めて厳しい。

ついで山越事務局長から、偕行社の幟、腕章を、必要とする13個の各地偕行会へ3月末発送したこと、及び7月24日～8月7日までの約2週間の厚生省主催の硫黄島遺骨帰還事業支援に、2名の偕行会員が参加を予定しているとの報告があった。